

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,200,614	固定負債	97,049,325
有形固定資産	146,608,677	地方債等	57,390,870
事業用資産	61,107,213	長期未払金	-
土地	33,493,275	退職手当引当金	5,790,263
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	33,868,192
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,669,460
建物	60,829,879	1年内償還予定地方債等	8,459,729
建物減価償却累計額	-34,394,461	未払金	1,388,136
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,079
工作物	7,736,747	前受金	62,283
工作物減価償却累計額	-6,567,127	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	525,281
船舶	-	預り金	988,859
船舶減価償却累計額	-	その他	244,093
船舶減損損失累計額	-	負債合計	108,718,785
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	162,459,939
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-101,768,543
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	11		
その他減価償却累計額	-11		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,900		
インフラ資産	81,605,310		
土地	8,068,261		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,062,840		
建物減価償却累計額	-1,540,397		
建物減損損失累計額	-		
工作物	102,560,686		
工作物減価償却累計額	-32,373,928		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,827,849		
物品	11,417,243		
物品減価償却累計額	-7,521,089		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,763,652		
ソフトウェア	189,988		
その他	3,573,664		
投資その他の資産	5,828,285		
投資及び出資金	14,311		
有価証券	-		
出資金	14,311		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	750,521		
長期貸付金	8,420		
基金	5,110,982		
減債基金	518,503		
その他	4,592,479		
その他	11,479		
徴収不能引当金	-67,428		
流動資産	13,209,567		
現金預金	6,210,193		
未収金	736,795		
短期貸付金	1,513		
基金	6,257,812		
財政調整基金	6,184,907		
減債基金	72,905		
棚卸資産	27,022		
その他	3,966		
徴収不能引当金	-27,733		
繰延資産	-	純資産合計	60,691,396
資産合計	169,410,181	負債及び純資産合計	169,410,181

## 連結コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,148,881
業務費用	25,815,813
人件費	9,034,835
職員給与費	6,217,091
賞与等引当金繰入額	507,185
退職手当引当金繰入額	411,896
その他	1,898,664
物件費等	15,425,251
物件費	9,058,009
維持補修費	759,378
減価償却費	4,979,124
その他	628,740
その他の業務費用	1,355,726
支払利息	536,002
徴収不能引当金繰入額	70,680
その他	749,044
移転費用	54,333,068
補助金等	42,597,916
社会保障給付	11,720,123
他会計への繰出金	528
その他	14,500
経常収益	4,519,546
使用料及び手数料	3,444,373
その他	1,075,173
純経常行政コスト	75,629,334
臨時損失	3,477
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,086
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	391
臨時利益	99,715
資産売却益	96,076
その他	3,639
純行政コスト	75,533,096

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,176,671	161,981,603	-103,804,932	-
純行政コスト(△)	-75,533,096		-75,533,096	-
財源	76,892,636		76,892,636	-
税金等	38,540,847		38,540,847	-
国県等補助金	38,351,789		38,351,789	-
本年度差額	1,359,540		1,359,540	-
固定資産等の変動(内部変動)		500,850	-500,850	
有形固定資産等の増加		6,669,309	-6,669,309	
有形固定資産等の減少		-6,778,525	6,778,525	
貸付金・基金等の増加		1,257,273	-1,257,273	
貸付金・基金等の減少		-647,207	647,207	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	48,802	48,802		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-30,038	-71,316	41,278	-
その他	1,136,422	-	1,136,422	
本年度純資産変動額	2,514,725	478,336	2,036,389	-
本年度末純資産残高	60,691,396	162,459,939	-101,768,543	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	75,440,778
業務費用支出	21,107,737
人件費支出	9,128,812
物件費等支出	10,350,244
支払利息支出	536,083
その他の支出	1,092,598
移転費用支出	54,333,042
補助金等支出	42,597,916
社会保障給付支出	11,720,123
他会計への繰出支出	528
その他の支出	14,474
業務収入	80,484,715
税込等収入	38,162,710
国県等補助金収入	37,760,310
使用料及び手数料収入	3,469,082
その他の収入	1,092,613
臨時支出	277
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	277
臨時収入	231
業務活動収支	5,043,891
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,821,568
公共施設等整備費支出	4,514,802
基金積立金支出	1,275,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	31,613
投資活動収入	2,092,019
国県等補助金収入	811,082
基金取崩収入	611,178
貸付金元金回収収入	1,498
資産売却収入	96,634
その他の収入	571,627
投資活動収支	-3,729,550
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,503,037
地方債等償還支出	6,311,561
その他の支出	191,476
財務活動収入	4,148,923
地方債等発行収入	4,148,922
その他の収入	0
財務活動収支	-2,354,115
本年度資金収支額	-1,039,774
前年度末資金残高	6,514,297
比例連結割合変更に伴う差額	2,351
本年度末資金残高	5,476,875
前年度末歳計外現金残高	724,441
本年度歳計外現金増減額	8,876
本年度末歳計外現金残高	733,318
本年度末現金預金残高	6,210,193

## 附属明細書(連結)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,145,937	2,809,665	886,789	102,068,813	40,961,600	1,478,455	61,107,213
土地	33,419,253	74,251	229	33,493,275	-	-	33,493,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	58,890,790	1,939,090	-	60,829,880	34,394,462	1,310,152	26,435,418
工作物	7,658,193	78,554	-	7,736,747	6,567,127	168,303	1,169,620
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	-	11	11	-	-
建設仮勘定	177,690	717,770	886,560	8,900	-	-	8,900
インフラ資産	113,806,720	4,395,370	2,682,453	115,519,637	33,914,326	2,318,885	81,605,310
土地	8,071,525	-	3,264	8,068,261	-	-	8,068,261
建物	3,083,019	-	20,179	3,062,840	1,540,397	52,991	1,522,443
工作物	100,561,747	2,178,432	179,492	102,560,687	32,373,929	2,265,894	70,186,758
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,090,429	2,216,938	2,479,518	1,827,849	-	-	1,827,849
物品	11,101,901	875,576	560,233	11,417,244	7,521,090	729,407	3,896,154
合計	225,054,557	8,080,611	4,129,475	229,005,693	82,397,016	4,526,747	146,608,677

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,801,604	41,809,178	4,214,060	3,320,779	1,212,586	1,504,734	4,244,273	61,107,213
土地	1,628,131	22,845,265	1,950,891	1,854,890	1,159,395	977,738	3,076,965	33,493,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,151,620	18,688,376	2,151,894	717,910	40,242	526,996	1,158,382	26,435,419
工作物	21,853	275,537	111,276	747,979	12,948	-	26	1,169,619
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,900	8,900
インフラ資産	7,810,879	710,522	27,292	73,048,411	-	-	8,206	81,605,310
土地	5,786,030	-	-	2,282,231	-	-	-	8,068,261
建物	-	-	-	1,522,443	-	-	-	1,522,443
工作物	1,912,478	710,522	5,967	67,557,791	-	-	-	70,186,757
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,371	-	21,325	1,685,947	-	-	8,206	1,827,849
物品	28,346	1,005,841	56,265	1,833,012	16,058	342,929	613,703	3,896,154
合計	12,640,830	43,525,541	4,297,617	78,202,202	1,228,643	1,847,663	4,866,182	146,608,677

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。  
イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

一般会計 一般会計 : 全部連結

一般会計 土地取得特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 と畜場特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 柏羽藤環境事業組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 柏原羽曳野藤井寺消防組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(用水供給事業) : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団(工業用水道事業) : 比例連結

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結

第三セクター 株式会社 みのりの里 : 全部連結

第三セクター 有限会社 エルエス : 全部連結

第三セクター 一般財団法人大阪はびきの観光局 : 全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	2,323千円	(0千円)
土地	2,323千円	(0千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の(0千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。